

仕 様 書

1 業務目的

本業務は、警備対象物の火災、盗難を防止するとともに、その他の不良行為を排除し、発注者の施設物品の保全を図り、施設業務の円滑な運営の維持に資することを目的とする。

2 委託内容

- (1) 火災、盗難の監視及び不良行為の拡大防止
- (2) 事故確知時における関係先への通知・連絡
- (3) 警備実施事項の報告

3 履行期間

令和7年8月1日から令和12年7月31日まで

4 警備対象物

山武郡市医療福祉センター（千葉県東金市堀上360番地2）

【鉄骨造、建築面積 421.7 m²、・延床面積 808.6 m²（うち1階部分 407.5 m²）】

5 警備方法等

(1) 警備方法

警備機器等の設置による機械警備方式とする。機械警備とは、警備業法（昭和47年法律第117号）第2条第5項に定義されるものである。

(2) 警備機器の設置

ア 警備対象物で発生した異常事態を受注者の事業所へ自動的に通報する機能を有すること。また、警備システム上やむを得ない場合を除き、センサーの設置箇所等については、協議するものとする。

イ 受注者の事業所において、受注者は警備実施時間中、警備対象物の状況を間断なく監視するとともに、常に警備員との連絡を保持すること。

ウ 警備機器の設置は受注者の責任において行うものとする。

なお、その警備機器の設置が履行開始日までに終了しない場合は、必要に応じて警備員を配置し、警備業務に空白期間が生じないよう対応すること。

エ 警備機器等の設置作業に当たっては、事前に発注者と作業日時及び内容について協議を行うこと。

6 警備対象時間

警備対象時間は、発注者が警備装置の作動を開始した時点から解除するまでの時点とする。

ただし、非常押しボタンによる通報を検知する機能については、原則として19時から24時までとする。

7 異常事態発生における受注者の処置

- (1) 警報受信装置により、警備対象物に異常事態が発生したとき、受注者は「機械警備業者の即応体制の整備の基準等に関する規則（昭和58年千葉県公安委員会規則第1号）」に基づき緊急要員を急行させ、異常事態を確認するとともに、事態の拡大防止にあたる。
- (2) 警備対象物に到着した緊急要員は、異常事態を確認後、必要に応じて関係機関へ通報したのち、あらかじめ届出のある緊急時連絡先へその状況を連絡する。

8 報告書の提出

- (1) 警備実施中に事故が発生したときは、受注者は事故報告書を発注者に提出すること。
- (2) 受注者は、警備実施中に必要に応じ施設内に入った場合は、警備報告書を発注者に提出すること。
- (3) 受注者は毎月、当月分の警備装置の作動開始及び作動解除の時間を状況報告書に記載し、翌月に発注者へ提出すること。

9 警備運営上の権限

発注者は受注者に対し、警備業務遂行のために警備上の権限を付与するものとする。

10 鍵の貸与

- (1) 発注者は、警備実施に必要な鍵を受注者に貸与する。
- (2) 受注者は、貸与を受けた鍵類の管理を適正に行い、契約解除等により不要になったときは速やかに発注者に返還しなければならない。

11 保守点検

受注者は、本契約により設置した警報機器が常に正常に機能するよう適宜保守点検を行う。

12 緊急連絡者名簿の提出

- (1) 発注者は受注者に対し、あらかじめ緊急連絡者名簿を提出する。

- (2) 発注者は緊急連絡者名簿に変更が生じた場合、遅滞なく受注者に書面により通知する。

13 警備機器の撤去

履行期間満了により警備機器を撤去する必要がある場合、受注者は発注者と協議の上、速やかにこれを撤去しなければならない。撤去費用については、発注者が負担する。
(費用の上限額は50,000円(消費税抜き)とする。)

14 その他

- (1) 受注者は、この業務の履行に当たっては、警備業法、労働基準法その他関係法令を遵守しなければならない。
- (2) 受注者は、業務の履行上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならず、かつ、他の目的に使用してはならない。契約終了後も同様とする。
- (3) 受注者は、この業務の履行に当たり、発注者又は第三者に損害を及ぼした場合は、発注者の責に起因する事由による場合を除いて、その損害賠償の責を負わなければならない。
- (4) この仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた事項への対応については、発注者と受注者とがその都度協議の上、決定するものとする。